

平成18年度 決算状況		人 口	17年国調		産業構造		面積(km ²)	人口密度(人)	都道府県名 団体名		市町村類型	- 0				
			12年国調 増減率	40,035人 41,465人 -3.4%	区 分	17年国調			12年国調	08			2333	茨城県	行方市	地方交付税種地
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次	5,411	5,987	166.33	241	平成18年度(千円)		平成17年度(千円)				
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比						第2次	6,139	6,861	区 分	歳入総額	16,222,828	15,540,066
地方税	3,397,479	20.9	3,397,479	34.7	第3次	9,523	9,337	新産工特低開炭山過疎首都近畿中部市町村圏財政再建指数表選定財源超過	歳入総額	15,766,331	15,120,790					
地方譲与税	630,708	3.9	630,708	6.4	市町村税の状況 (単位千円・%)				歳入歳出差引	456,497	419,276					
利子割交付金	11,247	0.1	11,247	0.1	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	翌年度に繰越すべき財源	17,274	15,467					
配当割交付金	13,585	0.1	13,585	0.1	普 通 税	3,373,744	99.3	-	実質収支	439,223	403,809					
株式等譲渡所得割交付金	9,176	0.1	9,176	0.1	法 定 普 通 税	3,373,744	99.3	-	単年度収支	35,414	403,809					
地方消費税交付金	342,066	2.1	342,066	3.5	市 町 村 民 税	1,225,170	36.1	-	積立金	157	15,813					
ゴルフ場利用税交付金	190,605	1.2	190,605	1.9	個 人 均 等 割	45,519	1.3	-	繰上償還金	-	-					
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	所 得 割	965,365	28.4	-	積立金取崩し額	100,000	125,350					
自動車取得税交付金	146,061	0.9	146,061	1.5	法 人 均 等 割	67,834	2.0	-	実質単年度収支	-64,429	294,272					
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法 人 税 割	146,452	4.3	-	区 分	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)				
地方特例交付金	69,241	0.4	69,241	0.7	固 定 資 産 税	1,829,036	53.8	-	一 般 職 員	390	1,278,330	3,278				
地方交付税	5,392,230	33.2	4,968,059	50.7	うち純固定資産税	1,828,206	53.8	-	うち技能労務員	50	146,290	2,926				
普通交付税	4,968,059	30.6	4,968,059	50.7	軽自動車税	71,600	2.1	-	教育公務員	27	97,580	3,614				
特別交付税	424,171	2.6	-	-	市町村たばこ税	246,133	7.2	-	消防職員	-	-	-				
(一般財源計)	10,202,398	62.9	9,778,227	99.8	鉦産税	-	-	-	臨時職員	-	-	-				
交通安全対策特別交付金	4,539	0.0	4,539	0.0	特別土地保有税	1,805	0.1	-	等 合 計	417	1,375,910	3,300				
分担金・負担金	149,167	0.9	-	-	法定外普通税	-	-	-	一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		
使用料	124,337	0.8	-	-	目 的 税	23,735	0.7	-	議員公務災害	し尿処理	×	市区町村長	1	17.09.02	7,750	
手数料	89,218	0.5	-	-	法 定 目 的 税	23,735	0.7	-	非常勤公務災害	ごみ処理	×	副市区町村長	1	17.09.02	5,980	
国庫支出金	1,251,001	7.7	-	-	入 湯 税	23,735	0.7	-	退職手当	火葬場	×	収入役	-	-	-	
国有提供交付金	-	-	-	-	事 業 所 税	-	-	-	事務機共同	常備消防	×	教育長	1	17.09.02	5,460	
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	都 市 計 画 税	-	-	-	税務事務	小学校	×	議会議長	1	17.09.02	3,150	
都道府県支出金	1,011,421	6.2	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	老人福祉	中学校	×	議会副議長	1	17.09.02	2,650	
財産収入	36,259	0.2	11,741	0.1	法 定 外 目 的 税	-	-	-	伝 染 病	その他	×	議会議員	22	17.09.02	2,490	
寄附金	1,131	0.0	-	-	旧法による税	-	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)		区 分		平成18年度(千円)	平成17年度(千円)		
繰入金	758,629	4.7	-	-	議 会 費	271,056	1.7	-	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	充 当 一 般 財 源 等	基準財政収入額	3,732,554	3,583,893
繰越金	419,276	2.6	-	-	総 務 費	2,010,130	12.7	185,903	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	充 当 一 般 財 源 等	基準財政需要額	7,704,055	8,410,107
諸収入	489,352	3.0	29	0.0	民 生 費	3,041,137	19.3	5,084	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	充 当 一 般 財 源 等	標準税収入額等	4,759,552	4,613,100
地方債	1,686,100	10.4	-	-	衛 生 費	1,251,889	7.9	52,290	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	充 当 一 般 財 源 等	標準財政規模	9,727,611	9,439,221
うち減税補てん償	26,600	0.2	-	-	労 働 費	-	-	-	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	充 当 一 般 財 源 等	財政力指数	0.44	0.41
うち臨時財政対策債	571,300	3.5	-	-	農 林 水 産 業 費	1,093,294	6.9	429,140	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	充 当 一 般 財 源 等	実質収支比率(%)	4.5	4.3
歳入合計	16,222,828	100.0	9,794,536	100.0	商 工 費	481,225	3.1	165,626	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	充 当 一 般 財 源 等	経常一般財源等比率(%)	100.7	100.2
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)					区 分		平成18年度(千円)	平成17年度(千円)			
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	充 当 一 般 財 源 等	基準財政収入額	3,732,554	3,583,893			
人件費	3,727,121	23.6	3,629,839	3,547,625	34.1	議 会 費	271,056	1.7	-	271,056	基準財政需要額	7,704,055	8,410,107			
うち職員給	2,387,087	15.1	2,315,608	-	-	総 務 費	2,010,130	12.7	185,903	1,702,253	標準税収入額等	4,759,552	4,613,100			
扶助費	1,464,510	9.3	260,868	260,868	2.5	民 生 費	3,041,137	19.3	5,084	1,417,089	標準財政規模	9,727,611	9,439,221			
公債費	2,180,983	13.8	2,160,501	2,160,501	20.8	衛 生 費	1,251,889	7.9	52,290	1,037,632	財政力指数	0.44	0.41			
内元利償還金	2,180,983	13.8	2,160,501	2,160,501	20.8	農 林 水 産 業 費	-	-	-	-	実質収支比率(%)	4.5	4.3			
内一時借入金	-	-	-	-	-	農 林 水 産 業 費	1,093,294	6.9	429,140	639,783	経常一般財源等比率(%)	100.7	100.2			
(義務経費計)	7,372,614	46.8	6,051,208	5,968,994	57.4	商 工 費	481,225	3.1	165,626	179,399	公債費負担比率(%)	18.7	18.0			
物件費	2,264,951	14.4	1,512,384	1,441,794	13.9	土 木 費	1,573,992	10.0	820,384	1,160,961	公債費比率(%)	18.3	19.3			
維持補修費	127,172	0.8	123,966	123,966	1.2	消 防 費	872,434	5.5	73,093	809,859	実質公債費比率(%)	17.8	17.6			
補助費等	1,725,437	10.9	1,427,407	1,154,036	11.1	教 育 費	2,946,912	18.7	1,023,341	1,696,393	起債制限比率(%)	13.6	12.6			
うち一部事務組合負担金	671,456	4.3	671,456	661,855	6.4	災 害 復 旧 費	43,276	0.3	-	24,776	積立金	財調	385,545	485,388		
繰出金	1,440,968	9.1	1,200,272	996,958	9.6	公 債 費	2,180,986	13.8	-	2,160,504	減債	債	263,402	285,117		
積立金	9,382	0.1	8,140	-	-	諸 支 出 費	-	-	-	-	現在高	特定目的	832,089	1,392,749		
投資・出資金・貸付金	27,670	0.2	10,620	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	うち政府資金	18,163,289	18,297,268		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	15,766,331	100.0	2,754,861	11,099,705	うち政府資金	11,038,532	11,189,899			
投資的経費	2,798,137	17.7	765,708	9,685,748	千円	公 営 事 業 費	1,669,256	10.6	-	-	支出予定額	物件等購入	-	-		
うち人件費	133,343	0.8	133,343	93.2%	98.9%	合 計	1,669,256	10.6	-	-	再差引収支	保証・補償	-	-		
普通建設事業費	2,754,861	17.5	740,932	93.2%	98.9%	下 水 道	499,882	3.1	-	-	加入世帯数(世帯)	その他	172,456	143,407		
うち{単独	1,372,566	8.7	93,735	(減税補てん償及び	臨時財政対策債除く)	上 水 道	204,988	1.3	-	-	被保険者数(人)	実質的なもの	-	-		
災害復旧事業費	43,276	0.3	24,776	臨時財政対策債除く)	観 光 施 設	観 光 施 設	23,300	0.1	-	-	被保険者数(人)	収益事業収入	-	-		
失業対策事業費	-	-	-	臨時財政対策債除く)	工 業 用 水 道	工 業 用 水 道	-	-	-	-	被保険者数(人)	土地開発基金現在高	437,039	437,039		
歳出合計	15,766,331	100.0	11,099,705	歳入一般財源等	11,556,202	千円	国民健康保険	254,953	1.6	-	徴収率	現計	97.3	88.8		
							その他	686,133	4.3	-	市町村民税	純固定資産税	97.8	93.3		
													96.7	87.9		
														96.4	87.7	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。